

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	起業者支援育成事業 (起業・開業支援事業)	<b>部課名</b>	産業経済部経営支援課	<b>課長名</b>	石原 久
		<b>担当者名</b>	丹 雅敏	<b>内線</b>	4 5 6
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)</b>	起業・開業支援事業(起業者支援育成事業)(54-33-25-01)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業 ( 19年度 18年度 )		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	9 年度	<b>根拠</b>		
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	産業革新都市[ ]			
	<b>政策</b>	活力ある地域経済づくり[05]			
	<b>施策</b>	創業・起業の支援[05-03]			
<b>目的</b>	区内で創業しようとする起業家を対象に「起業家支援塾」を開催して、税務・法律・事業計画など創業のノウハウや情報を提供することで創業を促進し、区内産業の活性化を図る。				
<b>対象者等</b>	区民及び区内で創業しようとする者。				
<b>内容</b>	起業・開業支援の内容 起業家支援塾の開催 平成19年度より新たにシニアコースを加え、女性起業家コース・店舗開業コース・会社設立コースの4コースを実施予定。 各種補助等 起業家支援塾を受講した塾生がステップアップするため中小企業大学校を受講した際の受講料補助及び起業家支援塾女性起業家コースの受講生に対する保育経費を負担する。				
<b>経過</b>	平成9年度基礎コースと実践コースを設置 12年度基礎コース、実践コース、開業コースの3コースを設置 16年度女性起業家コース・店舗開業コース・会社設立コースの3コースに再編 18年度女性起業家コースを保育付きとし、区の塾の受講生が中小企業大学校等が実施する新規創業・起業の支援のための研修を受講した場合の受講料の補助制度を新設 平成19年度シニアコース新設				
<b>必要性</b>	起業家支援塾は、区内で起業・開業を志す起業家に創業の基本を習得するカリキュラムを組み、受講生から好評を得ており、その必要性は高い。				
<b>実施方法</b>	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) ・区報や産業ニュースで周知し、広く参加を呼びかける。 ・講師は、中小企業診断士、起業家、会計士等、起業に関する専門知識を有する者に依頼し、講義・演習方式により、起業に必要な基本的事項を習得する。				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	425	425	950	823	1,043	482
	決算額(19年度は見込み)	393	343	779	583	379	433	633
	人件費					3,448	3,416	
	【事務分担量】(%)					40	40	
	合計(+)	393	343	779	583	3,827	3,849	633
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	393	343	779	583	3,827	3,849	633
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	塾受講者数(実数)	41	53	46	57	57	63	80
	開業人数	3	5	3	3	3		

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	塾講師謝礼	379	塾講師謝礼	379	塾講師謝礼	500
	一般需用					消耗品	8
	負担金			保育経費負担	54	保育経費負担	125

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	開業者数（人）	3	3	5	7	8	塾受講者の開業者数
	開業率（％）	5.3	7.0	8.3	8.5	9.0	塾受講者の開業率
	参加人数（人；1回平均）	19	19	21	21	22	塾受講者数(実数)÷3コース 19年度より4コース

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・18年度から取り組む中小企業大学校受講料補助、女性起業家コースにおける保育経費の負担の内容を起業希望者に周知する方法を検討する必要がある。</li> <li>・上記の取り組みのほか、区内創業が少ない状況を踏まえ、団塊世代・学生・主婦等、広範囲な区民を対象に起業・開業に対する関心を高める取組みを積極的に推進するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携により起業家支援塾の総合的なカリキュラムを構築する必要がある。</li> <li>・ベンチャー協議会の活動が休眠中。目的や組織のあり方について再検討が必要。</li> </ul>
他区の実況	（実施 15 区                      未実施 7 区） 実施区：千代田、中央、文京、台東、江東、品川、目黒、世田谷、渋谷、杉並、北、板橋、足立、葛飾、江戸川

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
保育付きの女性起業家コースは、18年度に実施し、好評であったので、引き続き実施する。	未就学児童をかかえる女性の塾への参加により、女性起業家コースの参加人数の増加が期待できる。
中小企業大学校受講料補助は、大学校の研修内容が区の塾のステップアップ的なものであり、引き続き実施する。また、同大学の研修参加の促進のため、区の塾の受講者にチラシを配布し、受講を促す。	起業希望者の起業率の向上が期待できる。
19年度より設置したシニアコースは、受講者の起業に対する要望等を把握する必要がある。	ニーズにあった効果的な塾のカリキュラムを組むことが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	起業・創業に対する支援は、区内産業活性化の観点から重要。カリキュラム等の一層の質的向上を図る。

況議会（要旨）	平成15年2定 荒川区を「企業・創業しやすいまち」にして、全国から起業家、特に女性の起業家を呼び寄せて産業活性化を図るべき。
---------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	起業家支援育成事業 (起業家支援育成事業(NSO))	部課名 担当者名	産業経済部経営支援課 丹 雅敏	課長名 内線	石原 久 456
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(19年度)	起業家支援育成事業(NSO)(起業家支援育成事業)(54-33-25-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	創業・起業の支援[05-03]			
目的	創業予定者・創業間もない企業が経営基盤を確立できるよう、西日暮里スタートアップオフィス(NSO)入居企業を対象に中小企業診断士等のコーディネータを派遣し、継続的に相談・アドバイスを行うことにより、ベンチャー企業の育成を図る。				
対象者等	西日暮里スタートアップオフィス(NSO)入居企業				
内容	(1) コーディネータの資格および派遣回数内訳 中小企業診断士等 2名・4~5日/月(45~52日/年) (2) 支援企業数 NSO入居企業17社 (3) 主な活動内容と成果 経営相談(税務・IT化・営業面等)、提携先あっせん、販路開拓、アソシエイト先あっせん、PR活動支援、施設退去後の区内事業所候補地の紹介、その他				
経過	平成13年10月NSOの開所時にITコーディネータ派遣開始 14年度中小企業基盤整備機構インキュベーターマネージャー(IM)の派遣制度を活用 18年1月NSOの暫定利用期間を20年3月まで延長 18年3月中小企業基盤整備機構IMの派遣終了(14~17年度)、18年度以降「区担」で事業を継続 19年2月NSOの暫定利用期間を22年3月まで再延長 19年3月再延長期間のNSO入居企業の公募を決定				
必要性	創業・起業の支援は、区の産業の活性化を図るうえで重要な施策のひとつであり、NSOの提供及びコーディネータによる様々なアドバイスは創業者にとって必要不可欠なものとなっている。				
実施方法	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) ベンチャー企業コーディネータをNSOに週2回程度派遣し、創業期にあるNSO企業の支援を行うとともに、提携先・販路開拓先を具体的に紹介する。また入居者の退去の際には区内事業所物件を紹介し、区内企業とのマッチング・交流・提携を促進支援する。				

		(単位：千円)						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額		6,293	4,140	3,656	2,165	3,364	3,364
	決算額(19年度は見込み)		3,326	3,204	2,408	2,098	2,832	3,364
	人件費					3,448	3,416	
	【事務分担当】(%)					40	40	
	合計(+)	0	3,326	3,204	2,408	5,546	6,248	3,364
	国(特定財源)							
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	3,326	3,204	2,408	5,546	6,248	3,364	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	ベンチャー企業コーディネータ派遣日		84	127	96	96	96	100

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	コーディネータ謝礼	1,296	コーディネータ謝礼	2,832	コーディネータ謝礼	3,316
	食糧費					NSO公募審査員賄い	19
	一般需用					消耗品	18
	使用料					NSO公募審査会場	11
	負担金	インキュバターマネージャー負担	802				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	NSO退去後区内定着率（％）	45	-	-	50	50	
	区内企業との交流会（Aモール出店者相談会）（回）	-	2	1	3	6	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NSO企業と区内既存企業との交流・提携等を念頭においた取組みを検討する必要がある。</li> <li>・平成20年3月までのNSOの暫定利用期間が平成22年3月まで再延長となり、平成19年度に再延長期間中の入居者を公募する予定であるが、再延長期間中における最も有効な創業支援の方策を検討する必要がある。</li> </ul>
他区の実況	（実施 6 区 未実施 16 区）
実施区の実況	実施区（インキュバターマネージャー）：板橋区・墨田区・大田区・品川区・足立区・杉並区

問題点・課題の改善策検討									
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">改善により期待する効果</th> </tr> <tr> <td>NSO企業と区内企業との交流会（Aモール出店者相談会）や筑波大学、産業技術総合研究所、中小機構などの機関との打ち合わせや交流を実施する。</td> <td>NSO企業のビジネスマッチングの機会を増やすことでNSO企業の事業拡大が期待できる。</td> </tr> <tr> <td>「NSO第二期生」を育成した手腕をいかし、現在のベンチャー企業コーディネータを引き続き派遣する。</td> <td>「NSO第三期生」に対する的確な相談、アドバイス等が期待できる。</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		改善により期待する効果	NSO企業と区内企業との交流会（Aモール出店者相談会）や筑波大学、産業技術総合研究所、中小機構などの機関との打ち合わせや交流を実施する。	NSO企業のビジネスマッチングの機会を増やすことでNSO企業の事業拡大が期待できる。	「NSO第二期生」を育成した手腕をいかし、現在のベンチャー企業コーディネータを引き続き派遣する。	「NSO第三期生」に対する的確な相談、アドバイス等が期待できる。		
	改善により期待する効果								
NSO企業と区内企業との交流会（Aモール出店者相談会）や筑波大学、産業技術総合研究所、中小機構などの機関との打ち合わせや交流を実施する。	NSO企業のビジネスマッチングの機会を増やすことでNSO企業の事業拡大が期待できる。								
「NSO第二期生」を育成した手腕をいかし、現在のベンチャー企業コーディネータを引き続き派遣する。	「NSO第三期生」に対する的確な相談、アドバイス等が期待できる。								

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	専門家からの様々なアドバイスは創業間もない事業者にとって必要不可欠な支援策であり、区内産業の活性化のためには極めて重要。

況議会（要質問旨問状）	<p>平成15年3定 ベンチャー企業の設立手続きについて区が代行するなど積極的に支援すべき。</p> <p>平成15年1定 新分野への挑戦や新規創業を支援していくことが産業施策の基本と考えるが区の見解を問う。</p>
-------------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	創業支援施設管理費	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	丹 雅敏	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	創業支援施設管理費（54-33-75-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	創業・起業の支援[05-03]			
目的	IT関連企業等の創業をめざす事業者到低廉な料金で利用できるオフィスを提供することにより、ベンチャー企業の育成を図るとともに、本施設を中心とした企業間交流等により区内産業の一層の活性化を図る。				
対象者等	主にIT関連等の成長分野の事業を営む者（今後開業を予定している個人を含む。）				
内容	<p>西日暮里スタートアップ・オフィス（NSO）施設概要等</p> <p>所在地 荒川区西日暮里5-37-5（旧道灌山中学校の校舎） 開設 平成13年10月 設置期間 平成13年10月～平成20年3月の6年6ヶ月間（暫定） オフィス数 20室（一部屋約30㎡1～2階部分） 入居企業 18社 賃料 月額10,500円（税込） 入居期間 2年間 各室設備等 電話高速通信回線（CATV, FTTH）接続可、エアコン、機械警備、電源30～60A その他 ウェブステーション（FTTH（NTT B-Flets）接続）パソコン4台、IT関連の各種研修開催・ベンチャー企業や区民の交流の場）を併設、有人受付、北サービス、ITコーディネータの派遣（別事業）</p>				
経過	12年11月道灌山中学校跡地を利用した創業支援施設の設置について庁議決定 13年1月地元説明会 13年5～9月整備工事（建築、電気、機械設備工事） 13年10月入居開始（第1期生） 16年10月入居開始（第2期生） 18年1月旧道中跡地の暫定利用期間を20年3月まで延長 19年2月旧道中跡地の暫定利用期間を22年3月まで再延長 19年3月再延長期間中のNSO入居者の公募を決定				
必要性	創業・起業の支援は、区の産業の活性化を図るうえで重要な施策のひとつであり、創業支援施設（NSO）の提供は創業者にとって必要不可欠なものとなっている。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ・ NSO入居対象者は、現に事務所の確保が必要であり、ITなど成長が期待される有望分野の企業（創業5年未満）等である。 樹木の剪定・消毒は土木部へ執行委任。管理清掃業務・機械警備業務は観光振興課から、保守委託業務・受水槽清掃作業・光熱水費支出は経理課・教育施設課・観光振興課からそれぞれ執行受任。				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	87,448	11,911	12,277	14,918	13,740	11,701	11,483
	決算額（19年度は見込み）	81,724	5,351	8,573	10,981	8,272	8,292	11,483
	人件費					4,310	4,270	
	【事務分担当】（%）					50	50	
	合計（+）	81,724	5,351	8,573	10,981	12,582	12,562	11,483
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）		1,850	4,215	6,427	7,142	7,348	6,978	7,830
一般財源		79,874	1,136	2,146	3,839	5,234	5,584	3,653
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	NSO入居企業数	20	20	20	19	17	17	17

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気、水道料金	2,714	電気、水道料金	2,905	電気、水道料金	4,131
	一般需用	消耗品、修繕	248	消耗品、修繕	178	消耗品、修繕	1,822
	役員費	電話料、受水槽清掃	208	電話料、受水槽清掃	225	電話料、受水槽清掃	266
	委託料	管理業務、保守点検	5,003	管理業務、保守点検	4,873	管理業務、保守点検	4,995
	使用料	電子式複写機使用料	99	電子式複写機使用料	111	電子式複写機使用料	269

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	NSO退去後区内定着率（％）	45	-	-	50	50	
	区内企業との交流会（Aモール出店者相談会）（回）	-	2	1	2	6	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NSOを退去した企業の区内定着を促進することが必要である。</li> <li>・ NSO企業と区内企業との交流を促進し、連携を図ることが必要である。</li> <li>・ 平成20年3月までのNSOの暫定利用期間が平成22年3月まで再延長となったが、再延長期間中における最も有効な創業支援施設の運営を検討する必要がある。</li> </ul>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 12 区 未実施 区）</p> <p>実施区：千代田、港、台東、品川、太田、世田谷、杉並、板橋、墨田、足立、葛飾、北</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成22年度までは、創業支援施設として引き続き旧道灌山中学校を活用する。	ベンチャー企業等の育成と区内産業の一層の活性化を図ることができる。
平成23年度以降のNSOのあり方について検討する。	財産の有効活用（再開発を含む。）及び区の施策に寄与することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	創業支援施設の提供は創業間もない事業者にとって必要不可欠な支援策であり、区内産業の活性化のために極めて重要。

（状況）	平成17年2定 起業・創業支援の一層の強化に関する区の見解を問う。
------	-----------------------------------

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	コミュニティビジネス振興事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	安達和秀	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	コミュニティビジネス振興事業（54-33-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	15 年度	根拠		
終期設定	有 無	19 年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	創業・起業の支援[05-03]			
目的	地域の人の手により、自らの地域の課題の解決を図るコミュニティビジネスの起業に必要な基礎知識等の習得を図ることにより、区内での起業・開業を促進し、地域経済・地域産業の活性化を図る。				
対象者等	区民及び区内でコミュニティビジネスを起業しようとする者				
内容	1 実施方法 集合研修方式のセミナー（3日間）を実施。 2 講義内容 コミュニティビジネスを実際に起業した方の体験談 講師による起業のポイントの解説及びビジネスプランの作成演習 3 起業相談 希望する受講者に対して企業相談員による個別の起業相談を実施				
経過					
必要性	区内での起業・創業を促進する観点から必要性はある。				
実施方法	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額				117	117	117	0
	決算額（19年度は見込み）				98	98	98	0
	人件費					862	854	
	【事務分担量】（%）					10	10	
	合計（+）	0	0	0	98	960	952	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	98	960	952	0	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	セミナー参加者人数				13	7	5	

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	98	講師謝礼	98		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	コミュニティビジネス起業数	0	0	0			
	受講者数	13	7	5			

（問題点・課題分析）	受講者数が著しく減少しており、費用対効果の面から、必要性が低下している。
他区の実況	（実施 5 区                      未実施 17 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	当該事業は19年度に廃止し、起業・創業の促進については、現行の起業家支援塾（店舗開業、会社設立等）で対応する。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
D	D	当該事業を廃止する。

議会議決要旨	
--------	--